

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就労移行等連携調整事業			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課			田中 佐智子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	就労移行等連携調整事業の実施について(平成27年4月9日障発0409第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働く意欲のある障害者に対し、就労支援に係るノウハウを有した機関において、その特性や能力を活かすことができる「働く場」に円滑に移行することができるよう支援を行うとともに、その支援体制の構築の推進を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	支援対象障害者等に対するアセスメントの実施及び支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援、支援対象障害者等に対する支援体制の構築を行う。(補助率:1/2)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 92	-	-			
		計	0	0	19	54	0			
	執行額	-	-	12	-	-				
	執行率 (%)	-	-	63%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	就労系障害福祉サービスから一般就労への移行者数を増やす。	就労系障害福祉サービスから一般就労への移行者数	成果実績	人	10,001	10,920	集計中	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	16,298	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み					活動実績	当初見込み	
支援対象障害者等に対するアセスメントの実施や一般就労に向けた支援等を行う。	活動実績		箇所	-	-	7	-		
	当初見込み		箇所	-	-	47	23		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y						単位当たりコスト	百万円	-
X:「執行額(百万円)」			計算式	X / Y	-	-	集計中	集計中	
Y:「支援により就職した者」									
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	障害者総合支援事業賃補助金	54							
	計	54	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること							
	施策	VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	特別支援学校の卒業生、就労継続支援事業利用者及び一般就労者について、適切なアセスメントを実施し、相談支援事業所や就労系福祉サービス事業所等の支援機関と連携して支援するためのコーディネートを行いつつ、以下の取組を実施する。 ① 短期間での一般就労への移行が困難な者に対する長期的な支援計画の作成 ② 就職希望のある就労継続支援事業等の利用者や事業所に対する一般就労に向けた働きかけ ③ 一般就労の継続が困難となった者に対する適切な福祉的就労の場への誘導 働くことを希望する障害者が、一般企業や就労継続支援事業所など、それぞれの能力に応じた働く場に円滑に移行できる体制整備を行うことにより、地域においてあらゆる活動に参加出来る共生社会の実現に寄与することを見込んでいる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者等の自立支援のため、障害施策としてのニーズは高いと考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者の一般就労に向けた支援は全国で実施する必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アセスメント等の実施は、障害者の就労支援に向けて必要な手法であり、優先度も高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	当該事業を実施する団体は、障害者の就労支援に係る指導・助言の経験を有するなど、就労支援に係るノウハウを有した機関である必要があるため、自治体が適切な事業運営が可能と認めたものとなっている。したがって、実績を加味して支出先を選定する必要があるため、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行くこととしており、真に必要なものかの確認を行うこととしている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	内示を行い、実施する予定だった自治体が発注できなかった		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	実績確認後記載する。		
	改善の方向性	実施都道府県を増やしていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新27-050	平成27年度	新27-0041	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

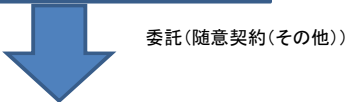
【厚生労働省】 111 百万円

●都道府県に対する補助



A【都道府県】
 (7県) 合計 12 百万円

●社会福祉法人等を指定し、委託



B【神奈川県】 (1センター)
 障がい者就業・生活支援センター サンシティ
 合計 2 百万円

●働くことを希望する障害者に対して、様々な支援機関が連携して、円滑な移行支援が行えるよう、支援対象者のアセスメント及び関係機関のコーディネートを行う。

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.神奈川県			B.障がい者就業・生活支援センター サンシティ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	社会福祉法人等へ委託	2.4	人件費	就労移行等連携調整事業を実施するための費用	1.9
				旅費	就労移行等連携調整事業を実施するための費用	0
				需用費	就労移行等連携調整事業を実施するための費用	0.1
				役務費	就労移行等連携調整事業を実施するための費用	0.1
				委託料	就労移行等連携調整事業を実施するための費用	0
				使用料及び賃借料	就労移行等連携調整事業を実施するための費用	0.3
	計		2.4	計		2.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	支援対象障害者等に対するアセスメントの実施及び支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援、支援対象障害者等に対する支援体制の構築	2.4	-	-	--	
2	静岡県	7000020220001	支援対象障害者等に対するアセスメントの実施及び支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援、支援対象障害者等に対する支援体制の構築	2.4	-	-	--	
3	鳥取県	7000020310000	支援対象障害者等に対するアセスメントの実施及び支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援、支援対象障害者等に対する支援体制の構築	2.4	-	-	--	
4	宮城県	8000020040002	支援対象障害者等に対するアセスメントの実施及び支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援、支援対象障害者等に対する支援体制の構築	2.4	-	-	--	
5	千葉県	4000020120006	支援対象障害者等に対するアセスメントの実施及び支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援、支援対象障害者等に対する支援体制の構築	1.2	-	-	--	
6	秋田県	1000020050008	支援対象障害者等に対するアセスメントの実施及び支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援、支援対象障害者等に対する支援体制の構築	0.8	-	-	--	
7	石川県	2000020170003	支援対象障害者等に対するアセスメントの実施及び支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援、支援対象障害者等に対する支援体制の構築	0.2	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-----	------	------	--------------	------	----------------	-----	---

